

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	②	③				
	① 自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・	3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・	2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・	1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値		実績値	指標の性質	達成率	効率性評価			
		a	単位				b	b/a	各指標評価	指標全体評価
	① 年間購入数	8,500	冊	7,696	1	増加指標	90.50	%	a	c
	② 電子図書購入数	300	冊	207	1	増加指標	69.00	%	c	
	③					算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値		実績値	指標の性質	達成率	有効性評価			
		c	単位				d	d/c	各指標評価	指標全体評価
	① 年間入館者数	255,000	人	227,230	1	増加指標	89.10	%	b	c
	② 利用者満足度(スタッフ、サービス、施設に対する平均)	70	%	53	1	増加指標	75.70	%	c	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		新しい生活に対応するため、来館せずに図書の閲覧ができる電子図書の推進及び資料の充実を図る。また、大田原市史等デジタル化した資料の利用促進を図る。
	前年度からの 改善結果	改善した	電子図書の推進及び資料の充実を図るため、令和5年度は電子図書を207冊購入し、令和5年度末の所蔵数は2,398冊となった。(電子図書購入には、期間限定型の電子図書を含む)また、令和6年1月から電子雑誌読み放題サービス「DLマガジン」を開始した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった時期と比較すると、入館者数は増加傾向にある。入館者に見えやすい位置に、図書館で実施するイベントやテレビドラマの流行と関連付けた特集コーナーを設置するなど、本を手にとってもらいやすい工夫をしてきた。また、新たな試みとして令和6年1月から電子雑誌読み放題サービス「DLマガジン」を開始し、電子図書利用者を増やした。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	利用者の多様な余暇の楽しみ方に対応しながら利用の向上を図るためには、一見しては読書活動と関連のなさそうなイベントで興味を引き、関連図書を紹介することで本を手にとってもらうなど、形態にこだわらない取組を続ける必要がある。また、ライフスタイルの変化に対応するため、電子図書の推進及び資料の充実を図っているが、その取組を知ってもらうための情報発信力に弱さがある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	来館者の満足度を高める選書や特集コーナーの工夫を行うとともに、引き続き、来館せずに図書の閲覧ができる電子図書の推進及び資料の充実を図る。「としょかんだより」での発信は勿論、ホームページでの情報発信に力を入れる。また、大田原市史等デジタル化した資料の利用促進を図る。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	B	新型コロナウイルスの影響により来館者が減少していたが、今後も必要な新型コロナウイルスの感染対策を講じながら安心して利用できる環境づくりに努める。 また、来館せずに資料の閲覧ができる電子図書の充実や郷土資料のデジタル化を進めて行く必要がある。 次期指定管理者の選定に向け、求める要件・仕様を精査していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	47	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	ふれあいの丘管理運営事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名		計画での位置付け	No.		
	教育部	生涯学習課	生涯学習係		政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(11)生涯学習社会づくりの推進	11
	一般会計	10.05.04	0517	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(平成30 ~ 令和4 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 一般利用者
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 施設利用の促進
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ふれあいの丘各施設の管理運営
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 生涯学習活動の充実

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称		目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	施設の稼働日数	施設の稼働日数	300	日
②							
③							
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	施設使用者数	施設使用状況報告	5,000	人	
		②	自然観察館・天文館入館者数	入館状況報告書	15,000	人	
		③					

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和3年4月30日付でふれあいの丘の指定管理者の指定を取消し 令和3年5月1日から市直営でふれあいの丘を管理運営 令和5年11月に国土交通省のプラットフォームを活用してのサウンディング調査を実施。 自然観察館・天文館を直接管理運営
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			27,836	32,740		
財 源 内 訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		27,836	32,740		
(c) コストの対前年比				117.62%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	12
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	3		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	施設の稼働日数	300	日	309	1	増加指標	103.00	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	施設利用者数	5,000	人	7,547	1	増加指標	150.90	%	b
②	自然観察館・天文館入館者数	15,000	人	12,000	1	増加指標	80.00	%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		引き続き今後の運営方針・方向性を見出すまでの当面の間、市直営で施設の管理運営を行う。 国土交通省のプラットフォームを活用してのサウンディング調査を実施したが、具体的な方向性を見出すことができなかったため、令和6年度に市独自のサウンディング調査を実施する。
	前年度から の改善結果	検討中	ふれあいの丘全域の今後の管理の在り方、新たな利活用方針を検討するため、市独自のサウンディング調査を実施し、今後の在り方・方向性を早急に決定していきたい。
	評価表から の評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	B	前年度と同様、施設の貸出し及び施設の維持管理に努めた。利用料を取る体育館等の施設管理だけでなく、芝地など小さい子の外遊びにも利用されるエリアも丁寧な管理を行った。費用をかけるべきところと、かけないところを明確にし、より良い維持管理を行うため、ふれあいの丘の管理の方向性を決定する必要がある。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	指定管理者の指定取消により、市が直接施設を管理運営しているが、施設利用者への影響を最小限に抑えるため、使用を休止している青少年研修センター以外の施設の貸出業務を継続すると共に、環境の維持に努めていく必要がある。また、サウンディング調査を行いながら今後の当該施設の有効な活用について方向性を早期に決定する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	引き続き、サウンディング調査を踏まえた方向性が決定するまでは市直営で施設の管理運営を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	B	当面の間市が直接施設を運営していく必要がある。 市民への影響が出ないよう施設の貸出しを行うと共に施設の維持管理を十分に行われている。 サウンディング調査の結果を踏まえ、今後のふれあいの丘運営方針について早急に決定する必要がある。

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価	
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	3	14
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	3		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位				%	各指標評価	指標全体評価	
①	開館日数	307	309	1	増加指標	100.70	%	a	a
②					算定不可		%		
③					算定不可		%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位				%	各指標評価	指標全体評価	
①	研修室の年間利用回数	1,200	1,281	1	増加指標	106.80	%	a	a
②	学習室の年間利用者数	10,000	17,922	1	増加指標	179.20	%	a	
③					算定不可		%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正・改善 等)	利用者の忘れ物については、利用後に点検表に基づき自主点検を行ってもらっているが、それに加えて、受付担当者の点検を利用者が帰る前に行うようにする。 ごみについては、原則持ち帰るよう掲示等で呼びかける。 修繕についてはその必要性について検討する。併せて昇降機の廃止についても検討していく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、行動制限が緩和されたことから利用者が増加した。また、総合文化会館が令和6年度に使用不可になることに伴い新規登録団体が増加した。 視聴覚室の利用要望があり、貸館を再開した。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	昨年度に比べ使用者数が回復傾向にあるが、使用者数の増加を図っていく必要がある。施設や設備については、老朽化によって修繕箇所が多くなってきており早めに状況を把握し対策を取る必要がある。また、耐震診断を実施し耐震補強計画を策定しているが、補強未実施である。公共施設個別施設計画では令和12年度に取壊しとしているため、今後の方針を検討する必要がある。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	感染症拡大前と比べ、使用者数が回復傾向にあるものの未だ少ない状態。ただ、総合文化会館利用団体の多くが活動拠点を生涯学習センターに移しているため、今後も使用者は増加すると思われる。使用者の増加に伴い、ごみや忘れ物の増加、駐車場の空き状況が懸念される。 夏季には学習室で暑さを訴える使用者が増えている。 LED化できていない箇所が多くある。 公共施設個別施設計画では令和12年度に取壊しとしているため、方針を検討する必要がある。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	利用者の忘れ物については、使用後に点検表に基づき自主点検を行ってもらっているが、それに加えて、受付担当者の点検を利用者が帰る前に行うようにする。ごみについては、原則持ち帰るよう掲示等で呼びかける。令和6年度に扇風機を設置し、効果を電気代と合わせて検証する。LED化を計画的に進める。 公共施設個別施設計画では令和12年度に取壊しとしているが、文化会館や職業訓練センターの廃止に伴い需要が高まっていることを踏まえ、耐震補強や補修を行い計画期間の見直すか、新たな受け皿となる施設整備を行うか等、公共施設等総合管理計画等庁内検討委員会で協議しながら検討していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.24	A	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少していたが、徐々に平時の利用者数に回復していくと思われるため、引き続き感染症対策を継続しつつ施設利用向上に向けた対策を検討する必要がある。 併せて、利用者が快適に施設利用できるよう、老朽化した施設の維持管理・補修を適正に行っていく。 公共施設個別施設計画では令和12年度に取壊しとしているため、耐震補強や補修を行い計画期間の見直すか、新たな受け皿となる施設整備を行うか等、公共施設等総合管理計画等庁内検討委員会で協議しながら検討する。